

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月7日
【四半期会計期間】	第47期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 大谷 啓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	208,569	222,589	279,272
経常利益 (百万円)	9,737	9,327	11,765
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,582	2,576	4,706
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,765	2,900	5,059
純資産額 (百万円)	161,296	163,317	162,178
総資産額 (百万円)	285,976	299,191	284,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	45.59	25.62	46.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.0	47.9	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,355	729	12,110
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,161	7,599	12,265
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,499	1,622	6,469
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	35,036	35,532	43,654

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額 (円)	10.33	3.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 第46期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第46期第3四半期連結累計期間及び第46期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第47期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「セキュリティ事業」、「総合管理・防災事業」及び「その他」に変更しております。

変更の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで緩やかに回復しつつあるものの、欧州の政府債務危機による金融市場の動揺、米国経済の減速などを背景とした世界経済の低迷により、不安定な状況が続いております。

このような経済状況の中で当社グループにおきましては、日々変化するお客様の安心・安全に対するニーズに 대응べく、ホームセキュリティをはじめ災害対策および情報警備関連商品など、多様な分野における新商品・サービスの開発・提供と品質の向上に注力してまいりました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の売上高は222,589百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は8,088百万円（前年同期比7.4%減）、経常利益は9,327百万円（前年同期比4.2%減）、四半期純利益は2,576百万円（前年同期比43.8%減）となりました。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。前期比較にあたっては、前年同四半期連結累計期間の実績を変更後の区分に組み替えて行っております。

セキュリティ事業は、機械警備業務においてホームセキュリティの機器売却収入が伸びたこと、警備輸送業務において入金機オンラインシステムおよび金融機関からのアウトソーシング拡大に伴うATM総合管理業務の売上が伸びたことなどから、売上高は194,665百万円（前年同期比1.2%増）となりました。しかし、労務費・人件費の増加などの影響により、営業利益は13,246百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

総合管理・防災事業は、防災用品の販売が堅調であることに加え、日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことにより、売上高は24,593百万円（前年同期比94.5%増）となりましたが、震災などの影響から営業利益は496百万円（前年同期比61.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は729百万円（前年同期比69.0%減）であります。資金の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益8,463百万円、減価償却費による資金の内部留保9,474百万円であります。これらに対し資金の主な減少要因は、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額の減少11,512百万円、法人税等の支払額4,630百万円であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金、及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は7,599百万円（前年同期比23.3%増）であります。資金の主な増加要因は、投資有価証券の売却による収入1,283百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出5,970百万円、投資有価証券の取得による支出1,934百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は1,622百万円（前年同四半期は1,499百万円の増加）であります。

資金の主な増加要因は、短期借入金の増加（純額）5,278百万円であります。これに対し資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2,755百万円、配当金の支払2,010百万円、リース債務の返済による支出1,697百万円、社債の償還による支出1,200百万円であります。

(3) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (件)	568,093	5.2
常駐警備業務 (件)	2,958	2.4
警備輸送業務 (件)	48,028	26.5
合計 (件)	619,079	6.6
総合管理・防災事業 (件)	47,663	9.9
報告セグメント計 (件)	666,742	6.8
その他 (件)	9,110	13.2
合計 (件)	675,852	6.9

(注) 警備輸送業務の件数の増加につきましては、契約形態の変更によるものを含みます。

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	前年同四半期比(%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (百万円)	104,366	1.2
常駐警備業務 (百万円)	53,027	1.0
警備輸送業務 (百万円)	37,271	4.5
合計 (百万円)	194,665	1.2
総合管理・防災事業 (百万円)	24,593	94.5
報告セグメント計 (百万円)	219,258	6.9
その他 (百万円)	3,330	5.4
合計 (百万円)	222,589	6.7

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、総額461百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042		-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	102,040,042	-	18,675	-	29,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,505,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,523,900	1,005,239	同上
単元未満株式	普通株式 10,542	-	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	-	-
総株主の議決権	-	1,005,239	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障(株)	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	1,505,600	-	1,505,600	1.48
計		1,505,600	-	1,505,600	1.48

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 統括カンパニー担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当	取締役 (常務執行役員)	総務・企画担当 統括カンパニー担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当 商品サービス企画部長	乗山 信也	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,062	43,353
警備輸送業務用現金	57,676	72,664
受取手形及び売掛金	25,722	25,736
有価証券	942	1,171
原材料及び貯蔵品	4,254	5,270
未成工事支出金	1,256	1,067
立替金	5,862	8,374
その他	8,138	14,357
貸倒引当金	180	186
流動資産合計	154,735	171,809
固定資産		
有形固定資産	59,514	59,343
無形固定資産		
のれん	1,712	1,455
その他	5,759	5,103
無形固定資産合計	7,471	6,559
投資その他の資産		
投資有価証券	24,699	24,475
その他	38,673	37,740
貸倒引当金	743	735
投資その他の資産合計	62,628	61,480
固定資産合計	129,615	127,382
資産合計	284,350	299,191
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,384	11,843
短期借入金	28,782	39,988
未払法人税等	1,826	2,807
引当金	1,130	555
その他	26,646	30,474
流動負債合計	71,771	85,668
固定負債		
社債	100	40
長期借入金	12,226	10,306
退職給付引当金	28,099	28,638
役員退職慰労引当金	1,641	1,631
資産除去債務	89	91
その他	8,244	9,496
固定負債合計	50,400	50,205
負債合計	122,172	135,874

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	32,117	32,117
利益剰余金	98,374	98,940
自己株式	1,974	1,974
株主資本合計	147,192	147,758
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,139	1,039
土地再評価差額金	5,395	5,343
為替換算調整勘定	10	13
その他の包括利益累計額合計	4,265	4,318
少数株主持分	19,251	19,877
純資産合計	162,178	163,317
負債純資産合計	284,350	299,191

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	208,569	222,589
売上原価	155,403	169,052
売上総利益	53,166	53,536
販売費及び一般管理費	44,434	45,448
営業利益	8,731	8,088
営業外収益		
受取利息	209	195
受取配当金	396	426
持分法による投資利益	221	168
その他	1,322	1,556
営業外収益合計	2,149	2,347
営業外費用		
支払利息	438	367
固定資産除却損	187	245
その他	517	494
営業外費用合計	1,143	1,107
経常利益	9,737	9,327
特別利益		
投資有価証券売却益	92	24
特別利益合計	92	24
特別損失		
投資有価証券評価損	312	285
固定資産除却損	-	403
減損損失	9	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	-
災害による損失	-	170
その他	0	0
特別損失合計	662	888
税金等調整前四半期純利益	9,167	8,463
法人税等	4,027	5,439
少数株主損益調整前四半期純利益	5,139	3,024
少数株主利益	556	447
四半期純利益	4,582	2,576

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,139	3,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	361	189
土地再評価差額金	-	51
為替換算調整勘定	9	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	17
その他の包括利益合計	374	123
四半期包括利益	4,765	2,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,237	2,523
少数株主に係る四半期包括利益	527	376

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,167	8,463
減価償却費	9,065	9,474
減損損失	9	29
のれん償却額	-	256
負ののれん償却額	60	60
貸倒引当金の増減額(は減少)	52	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	305	477
賞与引当金の増減額(は減少)	534	542
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65	75
受取利息及び受取配当金	605	622
支払利息	438	367
持分法による投資損益(は益)	221	168
固定資産売却損益(は益)	6	0
固定資産除却損	187	648
投資有価証券売却損益(は益)	102	19
投資有価証券評価損益(は益)	312	285
デリバティブ評価損益(は益)	186	114
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	340	-
売上債権の増減額(は増加)	400	0
たな卸資産の増減額(は増加)	867	826
仕入債務の増減額(は減少)	1,182	275
前払年金費用の増減額(は増加)	153	524
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	7,609	11,512
その他	3,781	2,676
小計	5,476	4,412
利息及び配当金の受取額	715	695
利息の支払額	418	350
法人税等の支払額	4,367	4,630
法人税等の還付額	949	602
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	729

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	887	343
有形固定資産の取得による支出	7,269	5,970
有形固定資産の売却による収入	22	6
投資有価証券の取得による支出	1,299	1,934
投資有価証券の売却による収入	1,490	1,283
短期貸付金の増減額（は増加）	6	3
長期貸付けによる支出	78	91
長期貸付金の回収による収入	87	105
その他	4	651
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,161	7,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,935	5,278
長期借入れによる収入	1,950	940
長期借入金の返済による支出	997	2,755
社債の発行による収入	-	50
社債の償還による支出	1,100	1,200
少数株主からの払込みによる収入	14	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	1,019	1,697
配当金の支払額	2,010	2,010
少数株主への配当金の支払額	273	227
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,499	1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,312	8,502
現金及び現金同等物の期首残高	37,349	43,654
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	379
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,036	35,532

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(退職給付引当金) 当社の連結子会社である日本ファシリオ株式会社は、平成23年6月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 これにより退職給付債務が71百万円増加し、同額の過去勤務債務が発生しております。 なお、過去勤務債務は、発生時に一括費用処理することとしております。 本移行に伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ71百万円減少しております。	
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度からの法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、未払法人税等は1,094百万円増加し、法人税等は同額増加しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>警備輸送業務用現金</p> <p>警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が20,187百万円含まれております。</p> <p>なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が346,964百万円あります。</p>	<p>警備輸送業務用現金</p> <p>警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が26,009百万円含まれております。</p> <p>なお、四半期連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が384,224百万円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																		
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>24,179 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>158</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>129</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>99</td> </tr> </table>	給与諸手当	24,179 百万円	賞与引当金繰入額	158	役員賞与引当金繰入額	129	役員退職慰労引当金繰入額	99	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与諸手当</td> <td>24,945 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>63</td> </tr> </table>	給与諸手当	24,945 百万円	賞与引当金繰入額	170	役員賞与引当金繰入額	122	役員退職慰労引当金繰入額	83	貸倒引当金繰入額	63
給与諸手当	24,179 百万円																		
賞与引当金繰入額	158																		
役員賞与引当金繰入額	129																		
役員退職慰労引当金繰入額	99																		
給与諸手当	24,945 百万円																		
賞与引当金繰入額	170																		
役員賞与引当金繰入額	122																		
役員退職慰労引当金繰入額	83																		
貸倒引当金繰入額	63																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)																
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>41,992 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>7,194</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,036</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	41,992 百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	7,194	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	35,036	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>43,353 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える預金</td> <td>8,059</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td>238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>35,532</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	43,353 百万円	預入期間が3ヶ月を超える預金	8,059	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238	現金及び現金同等物	35,532
現金及び預金勘定	41,992 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金	7,194																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																
現金及び現金同等物	35,036																
現金及び預金勘定	43,353 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える預金	8,059																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	238																
現金及び現金同等物	35,532																

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,005	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、機械警備業務、常駐警備業務及び警備輸送業務を展開する「セキュリティ事業」と、設備管理、環境衛生管理、清掃管理、消防用設備の点検及び工事、各種防災機材の販売等を実施する「総合管理・防災事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	セキュリ ティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	194,665	24,593	219,258	3,330	222,589	-	222,589
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,164	104	2,269	240	2,509	2,509	-
計	196,829	24,698	221,527	3,571	225,098	2,509	222,589
セグメント利益	13,246	496	13,742	858	14,601	6,512	8,088

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,512百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末において、総合管理・防災事業を営む日本ファシリオ株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを、従来の単一セグメントからセキュリティ事業、総合管理・防災事業に変更しております。

なお、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は、当四半期連結累計期間において用いた報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ事業	総合管理・ 防災事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	192,408	12,641	205,050	3,519	208,569	-	208,569
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,062	93	2,155	231	2,387	2,387	-
計	194,470	12,735	207,205	3,751	210,956	2,387	208,569
セグメント利益	13,323	1,298	14,621	597	15,218	6,486	8,731

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、多機能型ATM「MMK」の提供、セキュリティソリューション事業、情報警備事業、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

2. セグメント利益の調整額 6,486百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は29百万円であり、その内訳は土地29百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円59銭	25円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,582	2,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,582	2,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,534	100,534

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,005百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月5日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

総合警備保障株式会社
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永岡 喜好 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野辺地 勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤本 浩巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結

財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示して

いないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

セグメント情報等 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。